

SDGsに関する特別調査

調査結果の概要

- SDGsに関する取り組みを実施している企業は67.0%。1~3項目に取り組む企業の割合が最も高く47.8%を占めた。
- 取り組む意義・目的は「企業の社会的責任」が最も多く61.8%。「特に意義・目的はない」は5.4%にとどまり、SDGsの重要性は多くの企業に浸透している。
- 取り組む上での問題は「取り組むための人材不足」が最も多く29.0%。次いで「社内の理解度不足」が多く24.2%。
- 現在ジェンダー平等に取り組む企業は20.4%。うち、「女性の休暇、休職（育児・介護）の促進」は70.0%、「男性の休暇、休職（育児・介護）の促進」は62.5%。

調査要領

- 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 調査時期 2022年12月1日~15日
- 回答状況 有効回答数210社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率35.0%）

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	120	57.2
食料品	6	2.9
繊維工業	8	3.8
衣服・その他の繊維製品	3	1.4
木材・木製品	6	2.9
家具・装備品	3	1.4
紙・紙加工品	4	1.9
出版・印刷	7	3.3
化学工業	4	1.9
窯業・土石製品	13	6.2
鉄鋼・非鉄金属	8	3.8
刃物・金属製品	10	4.8
一般機械器具	10	4.8
電気機械器具	5	2.4
輸送用機械器具	14	6.7
プラスチック・その他製造業	19	9.0
非製造業	90	42.8
鉱業	1	0.5
建設業	23	11.0
卸売業	33	15.6
小売業	9	4.3
運輸業	12	5.7
サービス業	12	5.7
合計	210	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	10	4.8
1,000万円以上~3,000万円未満	79	37.5
3,000万円以上~5,000万円未満	44	21.0
5,000万円以上~1億円未満	50	23.8
1億円以上	27	12.9
合計	210	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	17	8.1
10人以上~50人未満	73	34.8
50人以上~100人未満	49	23.3
100人以上~300人未満	51	24.3
300人以上~500人未満	8	3.8
500人以上	12	5.7
合計	210	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	133	63.3
愛知県	77	36.7
合計	210	100

SDGsに関する特別調査

SDGs (Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。近年、SDGsに対する社会的要請が高まり、意識的に取り組む企業も増加傾向にある。そこで、岐阜県・愛知県の企業がSDGsに対してどのように考え、取り組んでいるのか「第201回企業動向調査」において特別調査を実施した。

また17の目標のうち「ジェンダー平等」について取り組んでいる企業に対しては、取り組み内容や

取り組む理由などについても掘り下げて調査した。

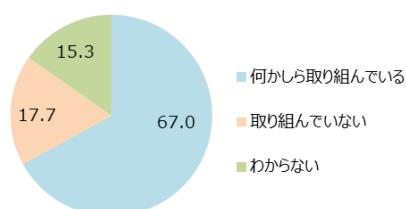
調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2022年12月1日～15日
3. 回答状況 有効回答数210社
(岐阜県、愛知県の企業600社；有効回答率35.0%)

(注)本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 現在、SDGsに取り組んでいるか

【図表1】現在、SDGsに取り組んでいるか
(全体 n=203) (%)



【図表2】業種グループと回答数・構成比

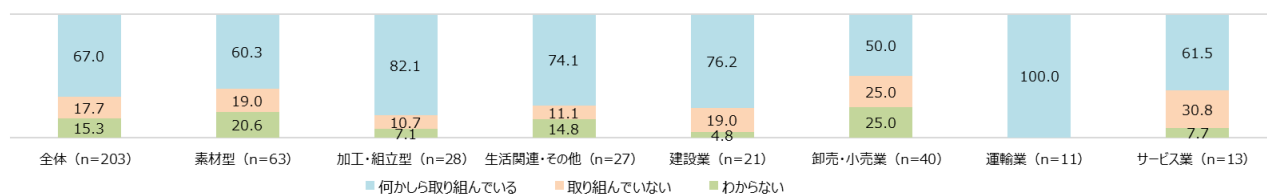
業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鋳業	67	31.9%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	28	13.3%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	27	12.9%
4. 建設業	建設業	22	10.5%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	41	19.5%
6. 運輸業	運輸業	12	5.7%
7. サービス業	サービス業	13	6.2%
全業種 合計		210	100.0%

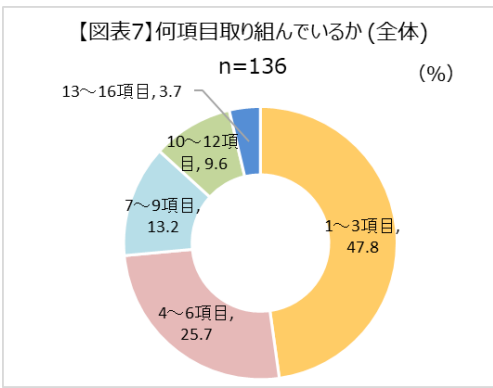
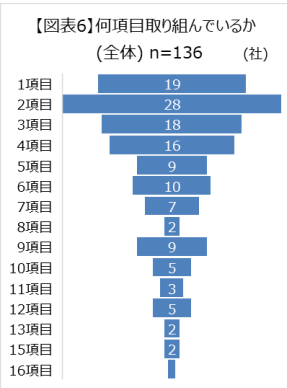
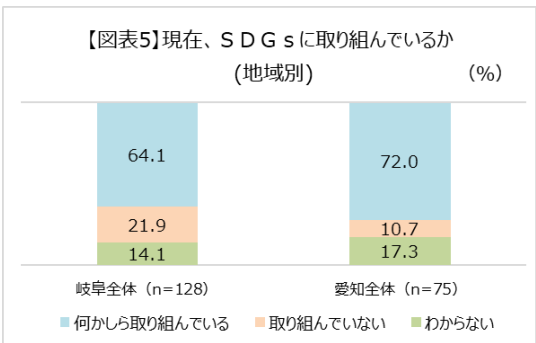
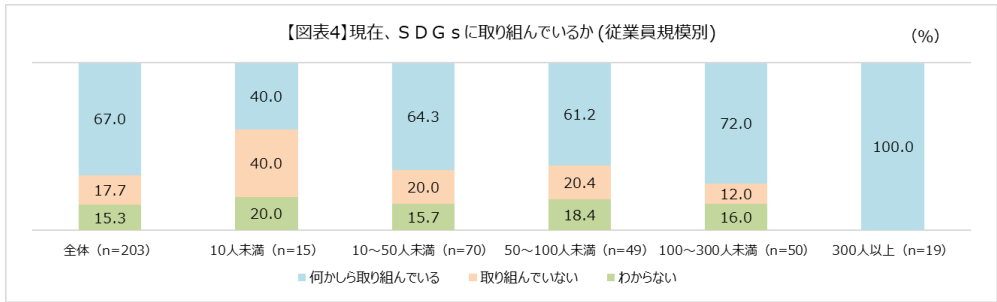
現在、SDGsの17の目標に関する取り組み状況を尋ねたところ、「何かしら取り組んでいる」は67.0%、「取り組んでいない」は17.7%、「わからない」は15.3%だった【図表1】。

次に、調査対象を【図表2】の7つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、どの業種グループも過半数の企業が取り組んでおり、そ

の割合が最も高いのは「運輸業」で100%、次いで「加工・組立型」が高く82.1%、3位は「建設業」で76.2%だった【図表3】。一方、取り組んでいない割合が最も高いのは「サービス業」で30.8%、次いで「卸売・小売業」で25.0%となった。

【図表3】現在、SDGsに取り組んでいるか(業種グループ別) (%)





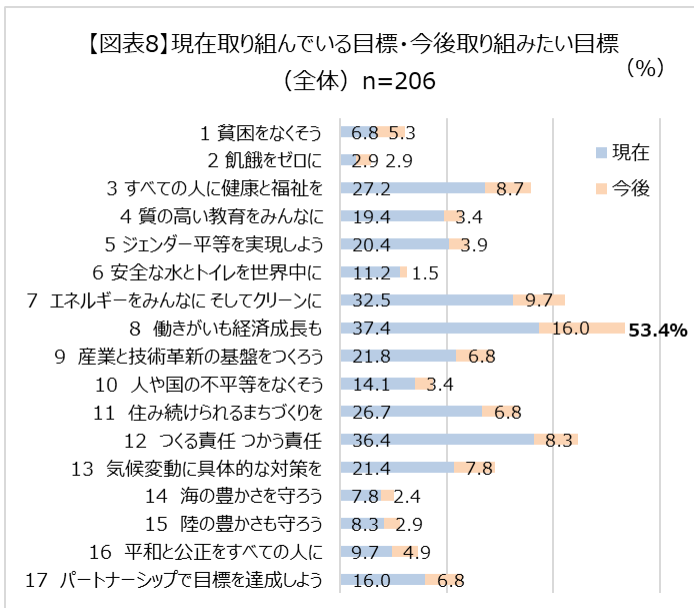
従業員規模別でみると、300人以上の規模では「何かしら取り組んでいる」が100%を占めた。一方、10人未満の規模では40%にとどまり、規模が大きいほど取り組んでいる企業の割合が高い傾向があった【図表4】。

地域別でみると、岐阜県よりも愛知県のほうが「何かしら取り組んでいる」の割合がやや高かった【図表5】。

た【図表5】。

「何かしら取り組んでいる」企業136社のうち、取り組んでいる項目数は「2項目」の企業が最も多かった【図表6】。1~3項目の割合が最も高く47.8%を占めた。4項目以上の割合が5割を超えており、幅広い目標に取り組んでいる企業も一定数みられた【図表7】。

2. 現在取り組んでいる目標、今後取り組みたい目標



現在取り組んでいる目標、今後取り組みたい目標を複数回答で尋ねた。現在取り組んでいる目標として最も回答が多かったのは「8 働きがいも経済成長も」で37.4%だった【図表8】。次いで「12 つくる責任 つかう責任」で36.4%、3位は「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」で32.5%だった。

今後取り組みたい項目としても、「8 働きがいも経済成長も」が最も多く16.0%であり、現在取り組んでいる企業も含めると53.4%と過半数の企業が重要視している目標であることがわかった。

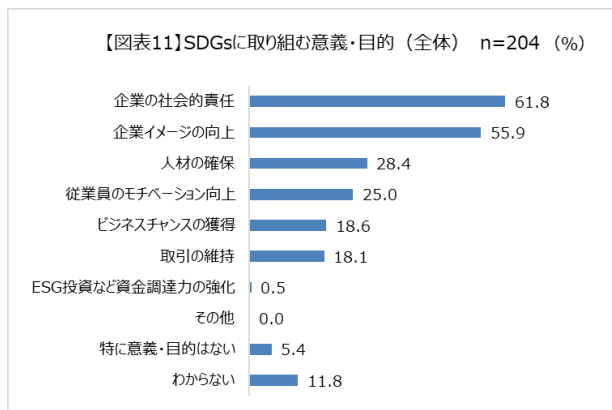
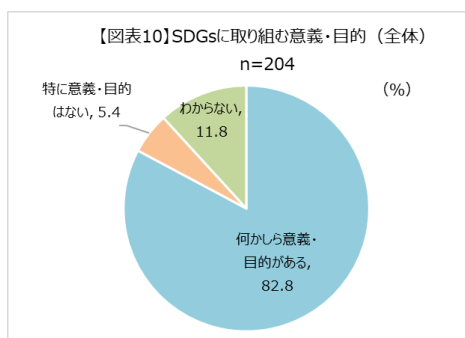
【図表9】現在取り組んでいる目標・今後取り組みたい目標（業種グループ別） ※40%超が赤字 (%)

		SDGs																
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
全体 (n=206)	現在	6.8	2.9	27.2	19.4	20.4	11.2	32.5	37.4	21.8	14.1	26.7	36.4	21.4	7.8	8.3	9.7	16.0
	今後	5.3	2.9	8.7	3.4	3.9	1.5	9.7	16.0	6.8	3.4	6.8	8.3	7.8	2.4	2.9	4.9	6.8
	合計	12.1	5.8	35.9	22.8	24.3	12.6	42.2	53.4	28.6	17.5	33.5	44.7	29.1	10.2	11.2	14.6	22.8
素材型 (n=66)	現在	7.6	1.5	25.8	15.2	25.8	12.1	28.8	31.8	24.2	16.7	21.2	34.8	18.2	6.1	12.1	9.1	18.2
	今後	9.1	6.1	9.1	3.0	4.5	1.5	6.1	13.6	1.5	4.5	4.5	12.1	7.6	3.0	3.0	4.5	3.0
	合計	16.7	7.6	34.8	18.2	30.3	13.6	34.8	45.5	25.8	21.2	25.8	47.0	25.8	9.1	15.2	13.6	21.2
加工・組立型 (n=28)	現在	7.1	3.6	32.1	17.9	21.4	17.9	39.3	46.4	32.1	17.9	28.6	60.7	28.6	7.1	7.1	25.0	21.4
	今後	7.1	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	25.0	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	10.7	0.0	0.0	3.6	3.6
	合計	14.3	7.1	35.7	21.4	25.0	17.9	64.3	60.7	46.4	17.9	35.7	67.9	39.3	7.1	7.1	28.6	25.0
生活関連・その他 (n=27)	現在	14.8	7.4	18.5	14.8	14.8	7.4	33.3	40.7	22.2	11.1	14.8	55.6	25.9	14.8	7.4	11.1	14.8
	今後	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7	18.5	11.1	0.0	11.1	3.7	0.0	0.0	3.7	7.4	11.1
	合計	14.8	7.4	22.2	14.8	18.5	7.4	37.0	59.3	33.3	11.1	25.9	59.3	25.9	14.8	11.1	18.5	25.9
建設業 (n=21)	現在	9.5	4.8	42.9	38.1	28.6	23.8	38.1	42.9	14.3	14.3	57.1	33.3	23.8	9.5	9.5	4.8	9.5
	今後	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	14.3	14.3	9.5	4.8	4.8	0.0	14.3	4.8	0.0	9.5	0.0
	合計	14.3	4.8	47.6	42.9	28.6	28.6	52.4	57.1	23.8	19.0	61.9	33.3	38.1	14.3	9.5	14.3	9.5
卸売・小売業 (n=40)	現在	0.0	2.5	12.5	20.0	10.0	0.0	22.5	25.0	15.0	2.5	17.5	17.5	17.5	5.0	2.5	0.0	10.0
	今後	5.0	2.5	15.0	0.0	2.5	2.5	10.0	22.5	7.5	5.0	5.0	10.0	5.0	2.5	5.0	2.5	12.5
	合計	5.0	5.0	27.5	20.0	12.5	2.5	32.5	47.5	22.5	7.5	22.5	27.5	22.5	7.5	7.5	2.5	22.5
運輸業 (n=11)	現在	9.1	0.0	72.7	27.3	36.4	27.3	72.7	72.7	18.2	36.4	45.5	27.3	27.3	9.1	9.1	18.2	36.4
	今後	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
	合計	9.1	0.0	81.8	36.4	45.5	27.3	72.7	81.8	18.2	45.5	63.6	27.3	36.4	9.1	9.1	18.2	45.5
サービス業 (n=13)	現在	0.0	0.0	23.1	15.4	7.7	0.0	23.1	38.5	23.1	15.4	38.5	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7
	今後	0.0	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4
	合計	0.0	0.0	38.5	30.8	15.4	0.0	30.8	53.8	30.8	15.4	46.2	38.5	30.8	15.4	15.4	15.4	23.1

業種グループ別でみると、「8 働きがいも経済成長も」はすべての業種グループで約5～8割の企業が現在取り組んでいる、もしくは今後取り組みたいと回答した【図表9】。近年の働き方改革に関連する法改正や人手不足などを背景に、比較的着手しやすい目標であることや、人材獲得にも効

果が期待できるためだと考えられる。また、製造業中心のグループ（「素材型」「加工・組立型」「生活関連・その他」）では「12 つくる責任 つかう責任」、建設業や運輸業では「11 住み続けられるまちづくりを」など、それぞれの業種に社会が期待するであろう項目の割合が高い。

3. SDGs に取り組む意義・目的



SDGsに取り組む意義・目的については「何かしら意義・目的がある」と回答した企業が82.8%を占めた【図表10】。「特に意義・目的はない」は5.4%にとどまり、SDGsの重要性は多くの企業に浸透している。意義・目的として当てはまるものを複数回答で尋ねたところ、「企業の社会的責任」が最多で61.8%だった【図表11】。2位以下は「企業イメージの向上」が55.9%、「人材の確保」が28.4%、「従業員のモチベーション向上」が25.0%で、人材の確保や定着を目的として取り組む企業も多いようだ。一方、「ビジネスチャンスの獲得」や「取引の維持」は18%台にとどまり、「ESG投資など資金調達力の強化」は0.5%（1社のみ）だった。

【図表12】SDGsに取り組む意義・目的（業種グループ別） ※40%超が赤字 (%)

	企業の社会的責任	企業イメージの向上	人材の確保	従業員のモチベーション向上	ビジネスチャンスの獲得	取引の維持	ESG投資など資金調達力の強化	その他	特に意義・目的はない	わからない
全体 (n=204)	61.8	55.9	28.4	25.0	18.6	18.1	0.5	0.0	5.4	11.8
素材型 (n=64)	54.7	53.1	25.0	21.9	23.4	26.6	0.0	0.0	0.0	21.9
加工・組立型 (n=27)	63.0	55.6	25.9	29.6	11.1	14.8	0.0	0.0	7.4	3.7
生活関連・その他 (n=26)	73.1	65.4	19.2	26.9	15.4	19.2	0.0	0.0	3.8	0.0
建設業 (n=22)	59.1	59.1	22.7	22.7	13.6	4.5	0.0	0.0	4.5	13.6
卸売・小売業 (n=40)	55.0	42.5	30.0	30.0	25.0	12.5	0.0	0.0	10.0	15.0
運輸業 (n=12)	100.0	75.0	75.0	25.0	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0
サービス業 (n=13)	61.5	69.2	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	23.1	0.0

【図表13】SDGsに取り組む意義・目的（従業員規模別） ※40%超が赤字 (%)

	企業の社会的責任	企業イメージの向上	人材の確保	従業員のモチベーション向上	ビジネスチャンスの獲得	取引の維持	ESG投資など資金調達力の強化	その他	特に意義・目的はない	わからない
10人未満 (n=14)	28.6	21.4	14.3	14.3	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	28.6
10~50人未満 (n=71)	53.5	52.1	19.7	31.0	15.5	12.7	0.0	0.0	8.5	14.1
50~100人未満 (n=48)	56.3	56.3	41.7	27.1	29.2	18.8	0.0	0.0	6.3	12.5
100~300人未満 (n=51)	72.5	62.7	31.4	23.5	15.7	15.7	0.0	0.0	3.9	7.8
300人以上 (n=20)	100.0	75.0	30.0	10.0	15.0	30.0	5.0	0.0	0.0	0.0

業種グループ別でみると、「企業の社会的責任」と「企業のイメージ向上」はすべての業種グループで4割以上が回答し、上位を占めた【図表12】。「人材の確保」は人手不足が続く運輸業で割合が高かった。

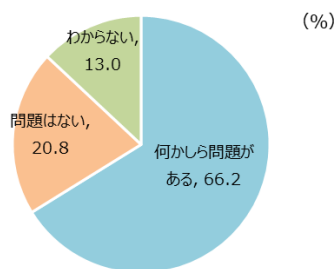
従業員規模別でみると、「企業の社会的責任」と

「企業のイメージ向上」を回答した割合は規模が大きくなるほど高かった【図表13】。一方、意義・目的が「わからない」と回答した企業の割合は規模が小さくなるほど高かった。

地域別では、岐阜県と愛知県で大きな違いはみられなかった。

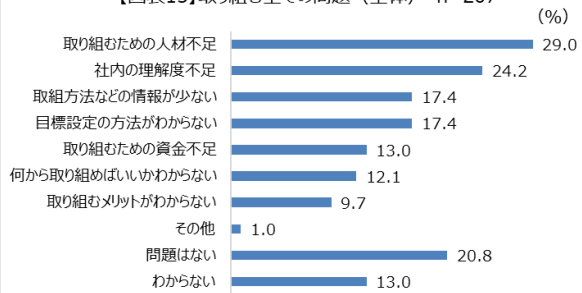
4. SDGsに取り組む上での問題

【図表14】取り組む上での問題（全体） n=207 (%)



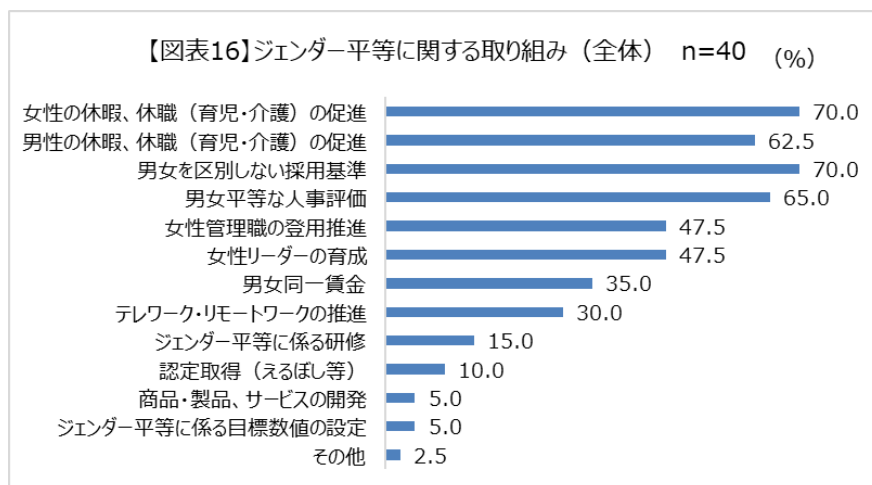
SDGsに取り組む上での問題については「何かしら問題がある」と回答した企業が66.2%を占めた【図表14】。具体的な問題を複数回答で尋ねたところ、「取り組むための人材不足」が最も多く29.0%だった【図表15】。次いで「社内の理解度不足」が24.2%、「取組方法などの情報が少ない」と「目標設定の方法がわからない」が17.4%で続いた。自由記述欄には「中小企業の場合、SDGsに取り組むために新部門を立ち上げることが人

【図表15】取り組む上での問題（全体） n=207 (%)



数的に困難であり、なかなか進まない」、「未来を考えたときに当然良い事だと思うが、取り組み方が分からないし、取り組みに時間を割けない。負荷がなく業績アップにつながる取り組みがあれば指導してほしい」、「目先の事案をこなすことに精一杯で関心が薄い」などの声があり、人的資源や業況に余裕がないと、SDGsに取り組む優先順位は低いという現状もうかがえた。

5. ジェンダー平等に関する取り組み



現在取り組んでいる目標として「5 ジェンダー平等を実現しよう」を回答した企業に、具体的な取り組み内容を複数回答で尋ねたところ、「女性の休暇、休職（育児・介護）の促進」と「男女を区別しない採用基準」が最も多く70.0%だった【図表16】。次いで「男女平等な人事評価」が65.0%だった。「男性の休暇、休職（育児・介護）の促進」は62.5%と、女性に対してよりやや低いものの、6割を超えた。2022年4月から3回に分けて育児・介護休業法の法改正が行われ、「男性育休」の新設がなされた影響で、取り組む企業が増えたと

みられる。一方、「女性管理職の登用推進」や「女性リーダーの育成」はいずれも47.5%と、ジェンダー平等に取り組む企業のなかでも半数に満たなかった。

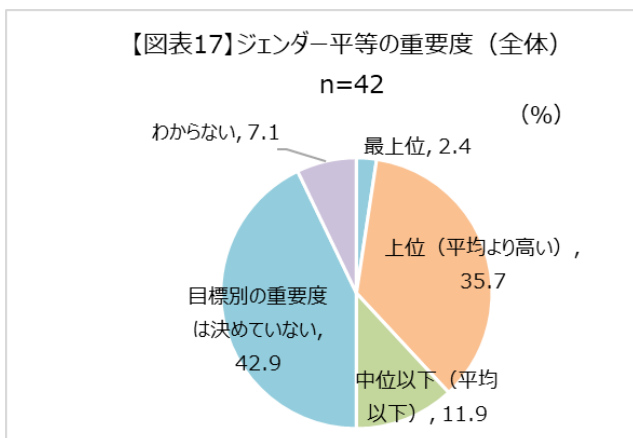
また、2021年4月からすべての企業に「同一労働同一賃金」が適用され、雇用形態にかかわらず、同じ仕事をする労働者は

同じ賃金を得るというガイドラインができたが、「男女同一賃金」は35.0%と取り組み状況は決して高いとは言えない。

そして、「商品・製品、サービスの開発」は5.0%と、本業部分でジェンダー平等に関する取り組みを行う企業の割合はさらに低かった。

【図表8】のとおり、「5 ジェンダー平等を実現しよう」と回答した企業の割合は全体の20.4%だったが、その企業においてもジェンダー平等への取り組みは、法改正などに合わせて少しずつ進んでいる道半ばの段階と言えそうだ。

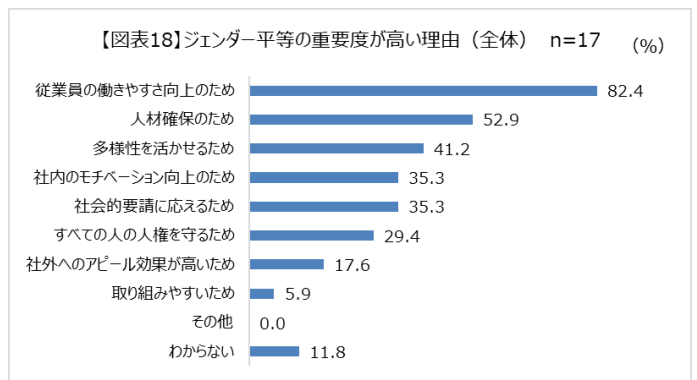
6. ジェンダー平等の重要度



現在取り組んでいる目標として「5 ジェンダー平等を実現しよう」を回答した企業に、現在取り組んでいる目標のなかでのジェンダー平等の重要度として最も当てはまるものを尋ねたところ、「目標の重要度は決めていない」が最も多く42.9%だった【図表17】。重要度を決めている企業をみると、「最上位」が2.4%、「上位（平均より高い）」が35.7%、「中位以下（平均以下）」が11.9%と、平均よりも高い重要度として位置づける企業の割合が高かった。

また、「最上位」、「上位（平均より高い）」と回答した企業に、重要度が高い理由を複数回答で尋ねたところ、「従業員の働きやすさ向上のため」の割合が最も高く 82.4%にのぼった【図表 18】。次いで「人材確保のため」が 52.9%、「多様性を活かせるため」が 41.2%で続いた。

一方、「社外へのアピール効果が高いため」や「取り組みやすいため」などの割合は低く、人材の確保や定着、ES（従業員満足度）の向上を理由にジェンダー平等に取り組む企業が多いようだ。



7. 終わりに

SDGs の 17 の目標に「何かしら取り組んでいる」企業の割合は 67.0%であった。17 の目標のうち、4 項目以上に取り組む企業の割合も 5 割を超えており、幅広い目標に取り組んでいる企業も一定数みられるなど、SDGs の認知度は急速に進み、当地域においても積極的に取り組む企業が増えている。

SDGs に取り組む意義・目的については「何かしら意義・目的がある」と回答した企業が 82.8% を占め、SDGs の重要性も多くの企業に浸透しているようだ。

意義・目的としてあてはまるものとしては、「企業の社会的責任」、「企業イメージの向上」の割合が高く、「ビジネスチャンスの獲得」、「ESG 投資など資金調達力の強化」などの割合は低かったため、SDGs を CSR（企業の社会的責任）の延長として取り組んでいる企業も多いと思われる。しかし、SDGs においては、利益に関係なく取り組む CSR の延長としてではなく、いかにしてそれを企業経営に落とし込み、ESG 投資を呼び込むかなど、持続的な企業価値の向上を目指す攻めの姿勢も非常に重要である。

しかしながら、その方法論は世界中で模索が続けられており、明確な答えが出ているわけではない。自社で人手を割いて企業にあった推進方法を考えたり、またそれを公表したりする必要があり、特に中小企業にとっては負担が大きい。

SDGs に取り組む上での問題については「何かしら問題がある」と回答した企業が 66.2% を占め、具体的な問題としては「取り組むための人材不足」、「社内の理解度不足」、「取組方法などの情報が少ない」、「目標設定の方法がわからない」など、人材不足や知識・情報不足が上位を占めた。一方、「取り組むための資金不足」、「取り組むメリットがわからない」などは比較的少なかった。

SDGs について各企業が可能な限り模索し、企業を取り巻くステークホルダーの意識や行動が変化していくことや、国が積極的に情報を発信してその動きを加速していくことで、SDGs の達成やその先の社会課題の解決につながることを期待したい。

（研究員 藤木 由江）